

○第34回（平成23年1月19日）評価委員会評価

今年度の連携排砂・通砂・短時間集中豪雨対策は、6月27日から6月28日にかけて連携排砂、7月12日から7月13日にかけて連携試験通砂、8月12日に短時間集中豪雨対策の計3回が実施された。

出し平ダムからの目標排砂量は約14万 m^3 に対し実績排砂量が約16万 m^3 となり、排砂前に設けた想定変動範囲の約8万 m^3 から約18万 m^3 の内に収まる結果となった。

水質、底質および生物相の環境調査結果をみる限り、連携排砂および連携試験通砂による一時的な環境の変化はあるものの、大きな影響を及ぼしたとは考えられない。短時間集中豪雨対策においては、通常の出洪水と同程度であったと考えられる。

今回の連携排砂・試験通砂・短時間集中豪雨対策における実施経過及び環境調査結果から以下の知見が得られた。

◇試験通砂について

試験通砂の検証結果によると、上流において土砂供給環境に変化がない限り、通砂として、300 m^3/s 規模の出水で有効な結果は得られなかった。

◇短時間集中豪雨対策について

- ・短時間集中豪雨対策実施により、平成20年に比べて、9月調査時のCODや強熱減量の上昇が抑制されるなど、底質改善の傾向がみられた。
- ・再現シミュレーションは、実測結果を概ね表現できていた。

◇水質調査について

湛水池及び河川では、全調査地点を通じ、概ね過去の測定値の範囲内であった。海域では、代表4地点（C点、A点、河口沖、生地鼻）のSSおよびCOD（化学的酸素要求量）は、概ね過去の測定値の範囲内であった。

◇底質調査について

湛水池では、

- ・連携排砂および連携試験通砂1日後の強熱減量、COD、全窒素、全リンお

よび硫化物は、5月と9月の調査時に比べ概ね低かった。また、ORP（酸化還元電位）は高く、50%粒径の値はやや大きくなり、連携排砂および連携試験通砂の効果がみられた。

河川では、

- ・5月および9月における各調査地点の調査結果は大きな変動がなく、連携排砂・試験通砂・短時間集中豪雨対策の影響はほとんど認められなかった。
- ・連携排砂により河道内に堆積した泥分の割合が、排砂後の措置により、減少していることを確認できた。

海域では、

- ・5月および9月における各調査地点の調査結果は概ね過去の変動の範囲内であった。

◇水生生物調査について

- ・出・洪水時、連携排砂および連携通砂実施時において、アユの肥満度について今後検証の必要がある。
- ・生物調査結果については、生物の個体数の変化がわかるように表現する必要がある。
- ・海域の生物状況について、富山湾全体と比較する必要がある。

◇今後の留意点

- ・試験通砂及び短時間集中豪雨対策実施結果及び審議内容を踏まえ、通砂の実施方法について検討を行い、次年度の排砂計画に反映させること。